

# 環境

## 方針

### 環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

### 行動指針

- 環境法令等の遵守
- エネルギー利用の効率化とCO<sub>2</sub>排出量の抑制
- 省資源・3Rの促進
- 環境影響を配慮した事業活動
- 環境に貢献する技術開発
- 🔗環境方針、体制 <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/environment/0601.html>

## 体制

### 環境マネジメント体制

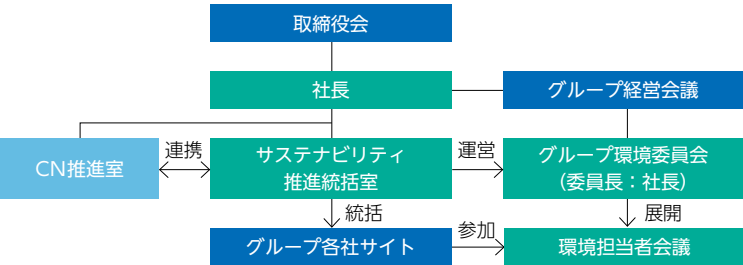
当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるサステナビリティ推進統括室環境保全担当(以降、環境保全担当とする)が施策のアクションプラン化を行っています。そして、「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。\*

また、2050年カーボンニュートラル達成に向け、カーボンニュートラル推進室(CN推進室)と連携して取組みを行っています。

※ 国内25社49サイト、海外12社14サイトで環境マネジメントシステムを運用。

環境マネジメント体制図



## 目標と実績

重要課題	KPI(評価指標)	目標値	2024年度実績	当社評価	取組み課題
自社での温室効果ガス削減 スコープ1・2	●スコープ1・2 売上高原単位(国内)	2030年度：2013年度比△30% 2050年度：実質ゼロ	0.80トン-CO <sub>2</sub> /百万円	○	●省エネルギーの取組み継続、燃料転換・電化推進
サプライチェーンでの 温室効果ガス削減 スコープ3	●スコープ3 売上高原単位(国内)	2030年度：2013年度比△30% 2050年度：実質ゼロ	4.91トン-CO <sub>2</sub> /百万円	○	●アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用
環境汚染の防止	●環境事故および 苦情の件数	0件の継続	環境事故25件、 苦情件数9件	×	●対応策のグループ展開、類似事故発生「予防」および「再発防止」 ・環境監査計画100%実施 ・前年度発生トラブルに対する対応100%実施 ・法令勉強会計画の100%実施 ・環境事故・苦情現場確認100%実施 ・法令勉強会理解度の確認

環境

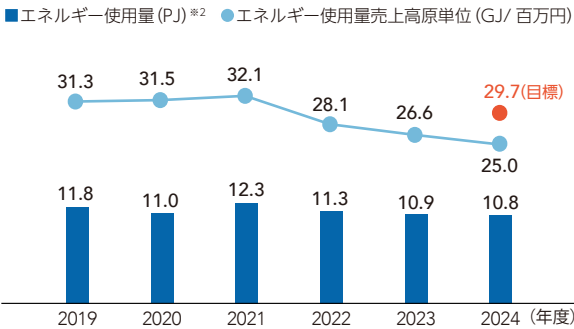
アクションプラン

アクションプラン		2024年度計画	2024年度結果
1	環境トラブル低減	環境トラブルゼロ ●前年度発生トラブルに対する対応100%実施	事故25件、苦情9件、異常35件 98%実施
2	環境監査の実施	環境現場監査15サイト ●環境監査計画100%実施	15サイト実施 100%実施
3	環境人財育成	環境法資格者確保	全49サイト資格者充足
		法令勉強会開催 ●法令勉強会計画の100%実施	法令勉強会実施 (改正法令情報・廃掃法・土対法・消防法)* 100%以上実施
		他サイトの環境監査へ参加	延べ28名参加
4	温室効果ガス排出量削減・ カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位 前年度比9%削減(国内)
5	PCB処理	高濃度PCB処理および 低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度：99%処理完了 低濃度：49%処理完了
6	海外主要生産拠点の環境管理	環境オーディット6サイト (タイ3サイト、中国1サイト、北米2サイト)	タイ3サイト、北米2サイト実施 (中国1サイトは実施延期)
		タイ8th環境担当者会議開催	タイ8th環境担当者会議実施
7	法令遵守	法令遵守 改正法令情報周知	周知済み
8	生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全49サイト活動継続
9	環境活動外部公表	CDP回答	回答済み(評価：気候変動C、水セキュリティC)
		EcoVadis回答	回答済み(評価：COMMITTED)
10	業界団体等との連携	日本アルミニウム協会との連携 古河三水会での情報交換	委員会に参加し、協会を通じて環境政策に関して国 等行政への働きかけ環境推進連絡会参加

※ 廃掃法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律    土対法：土壌汚染対策法

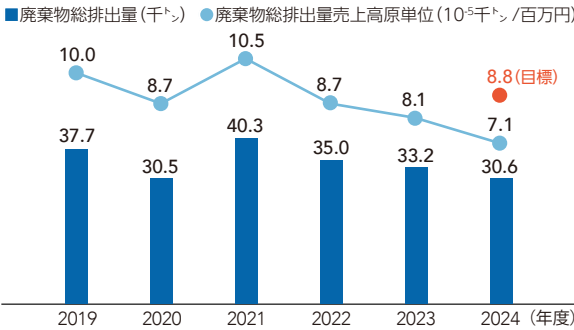
環境目標と実績(国内のみ)※1

エネルギー使用量(国内)



売上高は向上したものの、エネルギー使用量は同程度であったことから、前年度比でエネルギー使用量売上高原単位が改善しました。また、これまでの省エネの取組みによりエネルギー使用量を削減できたことで目標を達成しました。

廃棄物排出量(国内)

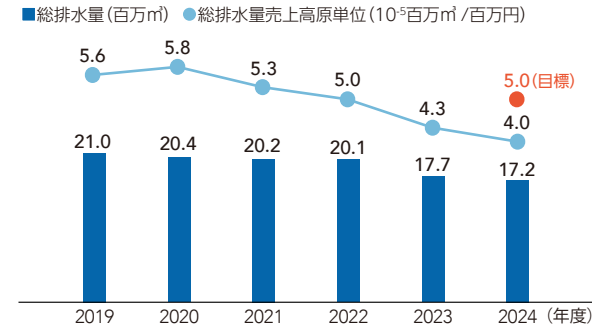


売上高は向上したものの、廃棄物総排出量は同程度であったことから、前年度比で廃棄物総排出量売上高原単位が改善しました。また、目標も達成しました。

※1 大気保全(SOx、NOx排出量)および水質保全(COD)については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。

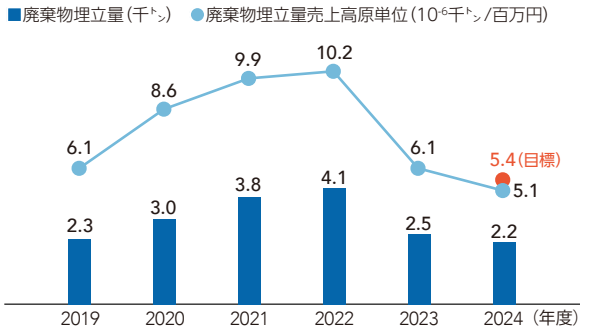
※2 1PJ=1×10<sup>15</sup>J、1GJ=1×10<sup>9</sup>J

排水量(国内)



売上高は向上したものの、排水量は同程度であったことから、前年度比で総排水量売上高原単位が改善しました。また、2023年度に一部拠点で水の循環利用を始めたことにより、総取排水量を大幅に削減することができ、目標を達成しました。

廃棄物埋立量(国内)



売上高は向上したものの、廃棄物埋立量は同程度であったことから、前年度比で廃棄物埋立量売上高原単位が改善しました。また、目標も達成しました。

環境

2024年度 の 取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

2024年度は、環境事故が25件（国内22件、海外3件）、環境苦情が9件（国内7件、海外2件）発生し、昨年度に比べて環境事故件数は増加、環境苦情件数は減少しました。環境事故増加の主な理由として、各サイトからの規制値超過等の自主報告が多かったことが挙げられます。環境苦情については、苦情をいただいていたサイトでの改善が進んだことにより件数が減少しました。

環境事故件数 25件

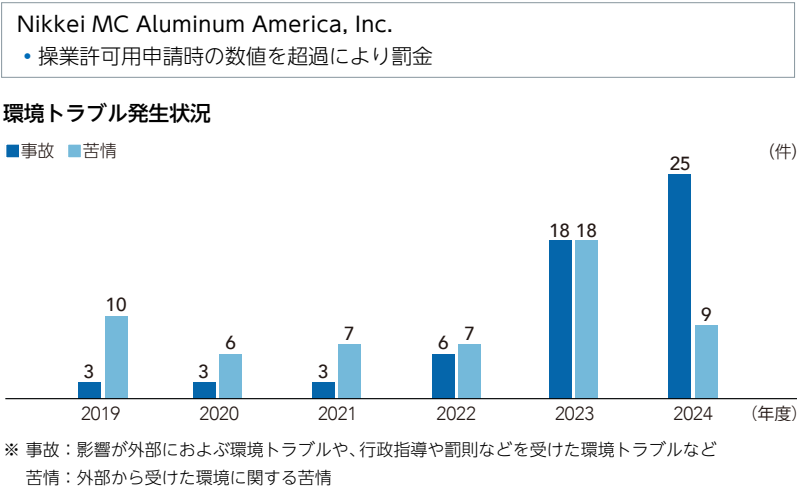
・薬液等の漏洩 10件    ・各サイトからの自主報告 15件 (規制値超過等)

また、2021年5月に発生した当社グループ会社におけるJIS認証取消し問題（品質問題）を受け、環境についても重大な環境事故を未然に防ぐため、2023年度から環境トラブル速報基準の適用を厳格化しています。それにより2024年度も自主報告が多く挙げられました。

発生したトラブルは、自主報告のものも含め発生サイトと環境保全担当が連携して、行政・地域住民等、外部とのコミュニケーションをとりながら、再発防止を図っています。環境トラブルが発生した際には、環境保全担当が発生サイトに現地確認に行っており、改善完了までの進捗確認、対策完了後のフォローアップまで行っています。対策の例として、薬液等の漏えいに対して、排水監視の強化や作業手順書の見直しおよび教育等を実施しています。また、類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで内容の深掘りをし、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。

2024年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事

例が海外で1件ありました。



環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内49サイト、海外14サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルに対する対策状況の確認、並びに類似トラブル発生リスクの評価を実施しています。

・日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認

・環境管理能力の向上

2024年度は、国内15サイト、海外4サイト（タイ2サイト、北米2サイト）で実施し、国内87件、海外4件の指摘を行いました。

2024年度の主な指摘 (上位5項目)

・産業廃棄物関係：26件    ・届出／法規制対応：16件

・点検・測定：9件    ・緊急事態対応：9件    ・危険物管理：9件

2024年度の指摘としては、「産業廃棄物関係」が最も多く26件でした。「産業廃棄物関係」の指摘については、産廃契約書の追記・修正や廃棄物の保管方法に関する指摘が出ています。これを受け、廃掃法に関する勉強会の実施を行い、理解度の向上を図っています。

環境監査での指摘事項は、環境保全担当がすべての指摘について是正完了までフォローしています。また、指摘事項を環境担当者会議で共有し、当社グループの環境リスクの低減につなげています。

環境人財の育成

環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人財を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法の一つと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力を入れており、人財の確保に努めています。

環境関連公的資格の保有状況		(名)	
資格名		必要数	保有者数
公害防止管理者	大気	26	104
	水質	30	145
	騒音	16	65
	振動	16	65
	ダイオキシン類	14	49
産業廃棄物処理施設技術管理者	一般粉じん	4	6
		2	6
エネルギー管理士	熱・電気	19	114
環境計量士	濃度関係	0	4
	騒音・振動関係	0	1

環境

法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2024年度は、土壌汚染対策法、消防法（危険物管理）の勉強会のほか、環境監査による指摘が多かった廃棄物処理法についての勉強会も実施し、延べ160名が参加しました。また、環境法令の改正の情報共有も行いました。

2025年度は、騒音規制法、振動規制法のほか、昨年度に引き続き廃棄物処理法の勉強会を実施予定です。

各サイト環境担当者の養成

各サイト環境担当者は、自工場の環境管理に関して、日々の研鑽が必要になってきています。その対応として、他サイトの環境監査に監査担当者として参加しています。これにより、各サイト間の環境管理情報を共有し、管理実務の向上を図っています。

環境法令勉強会実績・計画表

●実施済 ○実施予定

環境法令	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気汚染防止法	●						●		
騒音規制法				●					●
振動規制法				●					●
悪臭防止法						●			
ダイオキシン特措法							●		
水質汚濁防止法	●				●		●		
土壌汚染対策法		●	●					●	
廃棄物処理法		●	●	●	●			●	○
消防法					●			●	
化審法・PRTR法						●			
（法改正情報）	●	●	●	●	●	●	●	●	●

生物多様性保全

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。2024年度では、以下の活動を進めました。今後も国内外において生物多様性保全活動を継続していきます。

日軽金グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。

- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

2024年度に実施した活動の一例

国内	●カンムリウミスズメの保護活動として日本野鳥の会へアルミ巣箱の提供実施
	●福島潟（KBA（Key Biodiversity Area）選定地域）の清掃活動への参加
	●各サイト周囲の環境モニタリング実施
	●植樹、育樹活動への参加
海外（タイ）	●魚の放流およびマングローブの植樹活動